

## 中小企業のカーボンニュートラル(脱炭素化)に対する意識調査

気候変動は国際社会で深刻な課題として認識が広がっており、パリ協定を契機に各国で本格的な取組が進んでいます。日本を含めた世界各国で2050年までにカーボンニュートラル(脱炭素化)を目指す中、中小企業においても極めて重要な課題となりつつあります。

脱炭素化に向けた流れが、自社の生き残りや競争力の強化につながり、新たなビジネスチャンスとなることも想定されます。

## 調 査 要 項

調査時点	2022年9月上旬
調査対象	当金庫お取引先1,714社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業	705社
回答率	41.1%
調査方法	調査票郵送による調査、Web回答

## アンケート企業の内訳

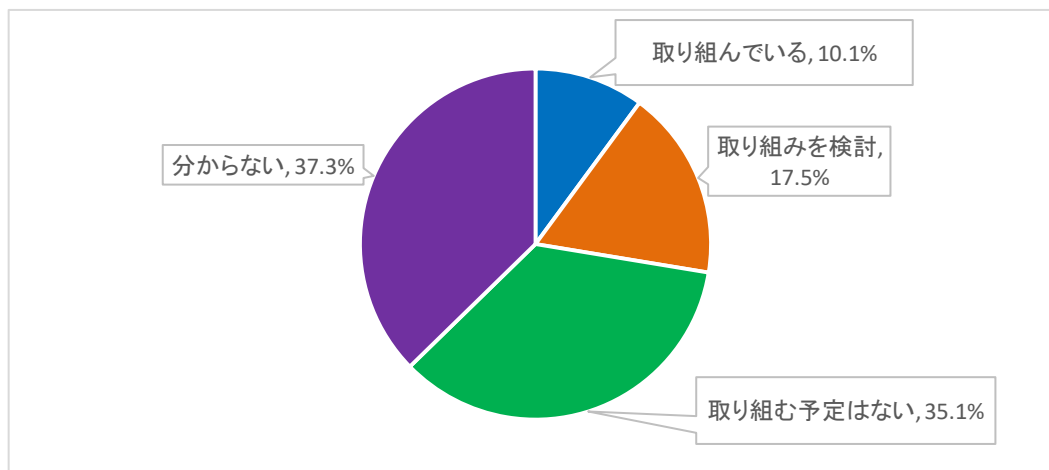
業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	40	25	40	10	32	23	0	35	205	29.1%	29.1%
5～10人	65	20	11	8	34	14	6	11	169	24.0%	53.0%
11～20人	71	13	5	4	21	14	12	4	144	20.4%	73.5%
21～30人	24	6	0	2	12	5	5	0	54	7.7%	81.1%
31～50人	23	6	1	0	5	7	7	4	53	7.5%	88.7%
51～100人	12	5	5	1	3	12	4	3	45	6.4%	95.0%
101～	9	4	2	0	2	5	5	0	27	3.8%	98.9%
無回答	0	1	1	1	1	3	0	1	8	1.1%	100.0%
計	244	80	65	26	110	83	39	58	705	100.0%	
構成比	34.6%	11.3%	9.2%	3.7%	15.6%	11.8%	5.5%	8.2%	100.0%		

Q1. 貴社は、カーボンニュートラル(脱炭素化)に取り組んでいますか？

N=686  
回答 単純回答

●脱炭素化への取組みは一部のみ

「取り組んでいる」10.1%、「取り組みを検討」17.5%を合わせても3割に満たず、「取り組む予定はない」35.1%「分からない」37.3%となり、脱炭素化を経営に取り入れる動きは鈍い状態です。

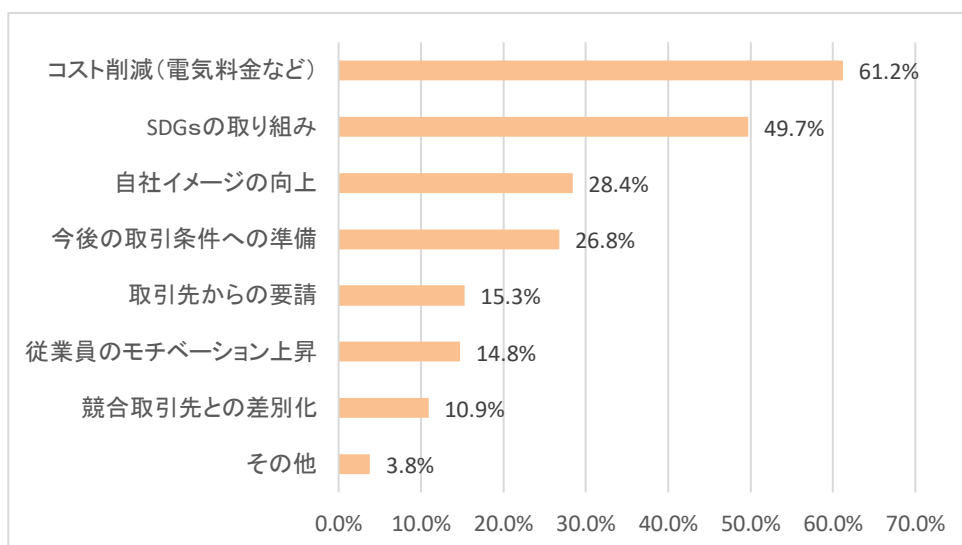


Q2. 「取り組んでいる」「取り組みを検討している」と回答した方が取組む理由

N=183  
回答 複数回答

●コスト削減（電気料金など）が強い動機となる

「コスト削減（電気料金など）」61.2%、「SDGsの取り組み」49.7%が上位を占める一方、「取引先からの要請」15.3%、「今後の取引条件への準備」26.8%と商取引を行う上で取引先から要請があることや将来的に取引条件に含まれてくることを予想した動きも一部に見られました。



### Q3. 「取り組む予定はない」と回答した方が取組まない理由

N=237  
回答 複数回答

● 取り組まない理由は大きく3つに分類できます

① 自社の事業は影響が小さいと考えている

「自社は環境への影響が小さい」48.5%と5割が自社事業は影響が小さいと考えています。

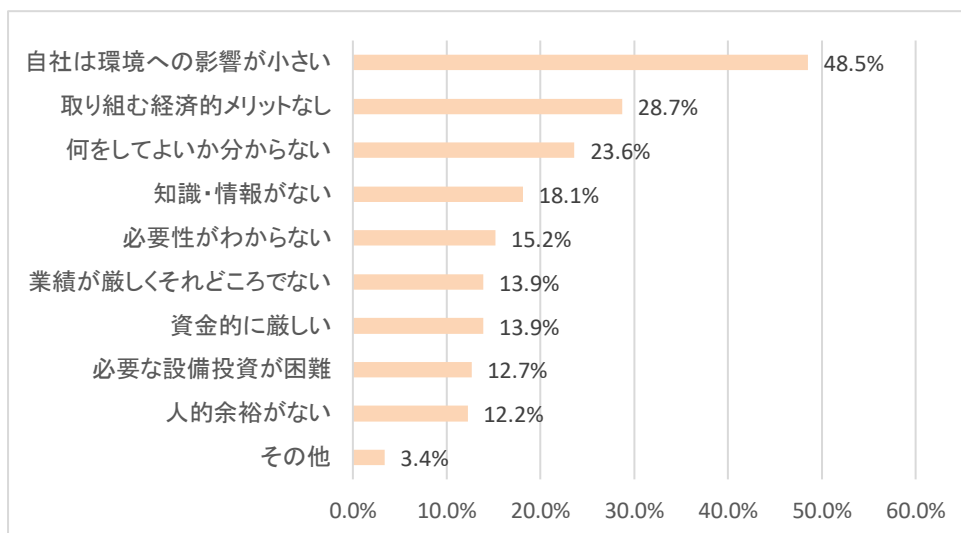
② 必要性やメリットを感じていない

「取り組む経済的メリットなし」28.7%、「何をしてよいか分からない」23.6%、「知識・情報がない」18.1%、「必要性がわからない」15.2%といった回答が占めます。

③ 脱炭素化に取り組む余裕がない

「業績が厳しくそれどころではない」13.9%、「資金的に厳しい」13.9%など余裕がない企業もあります。

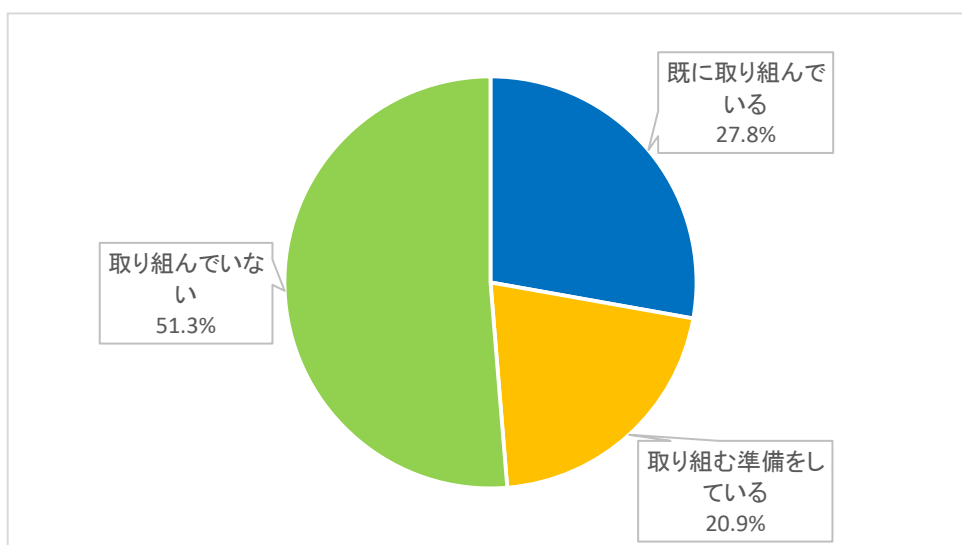
仕入価格高騰や物流停滞に加えてコロナウイルスの影響もあり、事業継続で精一杯というのが実情でもあります。



Q4. 貴社の主力取引先は、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいますか？

N=623  
回答 単純回答

- 主力取引先の5割近くが脱炭素化を意識している  
「既に取り組んでいる」27.8%、「取り組む準備をしている」20.9%と合わせると5割近くが脱炭素化を意識しています。  
「取り組んでいない」51.3%という結果となりました。
- 取り組みには業種による差が見られる  
一般消費者が取引先となる飲食業（80.0%）やサービス業（59.1%）で取り組んでいない割合が高くなりました。  
逆に、取り組んでいる割合が高いのは、原油高やエネルギー価格高騰に見舞われている運輸業（41.7%）で最も高くなりました。
- 従業員規模別でも差が見られる  
従業員規模が大きくなるに伴って「取り組んでいる」割合が高くなる傾向が見られ、「101人以上」50.0%に対して、「4人以下」21.9%と大きな差が表れており、従業員規模の大きな事業ほど取引先も脱炭素化を意識している傾向があります。



【業種別】

	全体	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
既に取り組んでいる	27.8	30.2	26.9	30.8	5.0	28.6	26.8	41.7	15.1
取り組む準備をしている	20.9	24.3	26.9	15.4	15.0	23.5	14.1	22.2	11.3
取り組んでいない	51.3	45.5	46.2	53.8	80.0	47.9	59.1	36.1	73.6

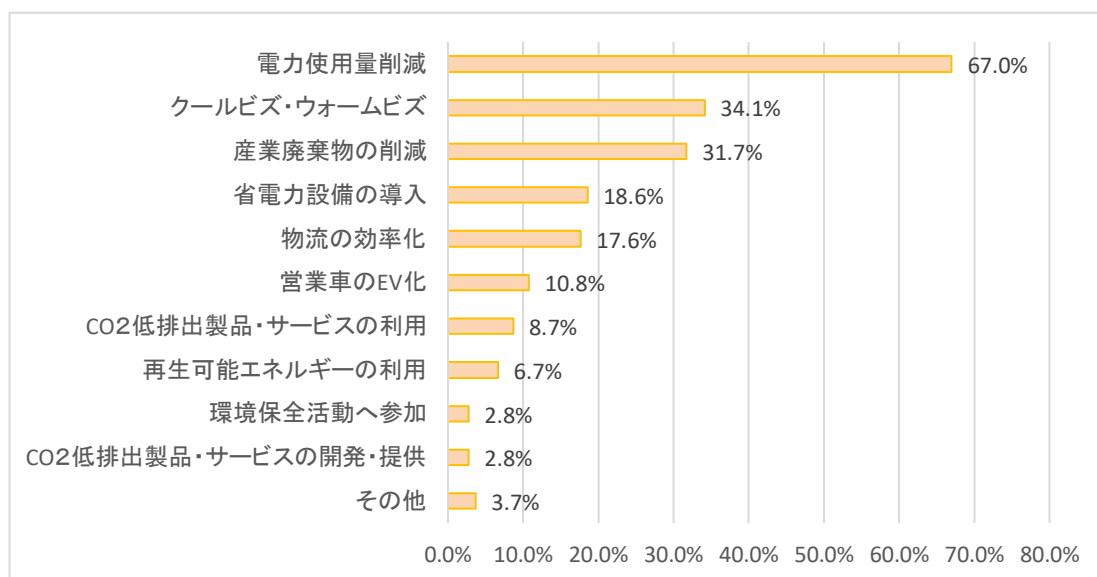
【従業員規模別】

	全体	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
既に取り組んでいる	27.8	21.9	21.9	34.3	30.6	42.5	22.5	50.0
取り組む準備をしている	20.9	17.2	21.2	22.4	26.5	14.9	30.0	29.2
取り組んでいない	51.3	60.9	56.9	43.3	42.9	42.6	47.5	20.8

Q5. 自社で取り組んでいる「省エネルギー対策」をお答えください

N=539  
回答 複数回答

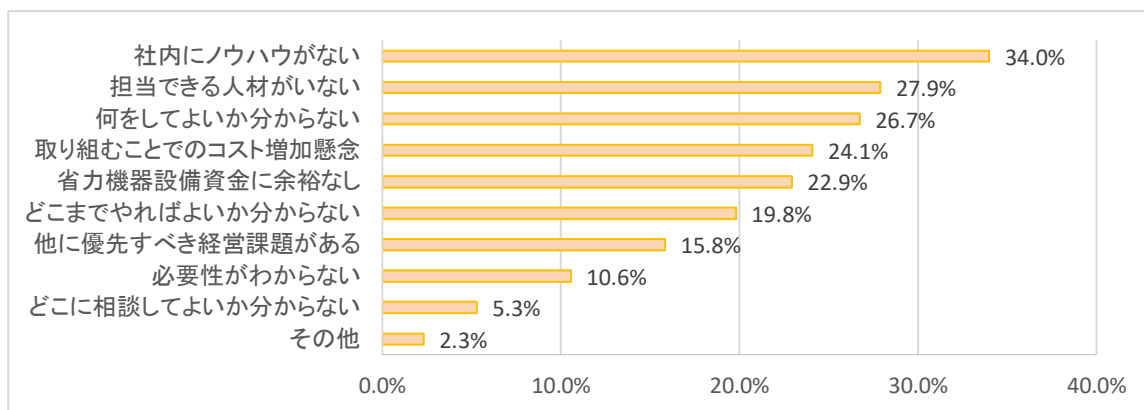
- 身近にできることに取り組んでいる  
「電力使用量削減」67.0%、「クールビズ・ウォームビズ」34.1%、「産業廃棄物の削減」31.7%となり、具体的に取り組みしやすい項目が上位に位置しました。
- 設備や技術を必要とする取り組みは低水準  
「省電力設備の導入」18.6%、「営業車のEV化」10.8%など設備機器の導入まで実施する割合は2割以下にとどまっており、導入コストの高さがネックとなっている可能性も考えられます。
- 再生可能エネルギーの利用は今後の課題  
「再生可能エネルギーの利用」6.7%と低調ですが、どのように利用すればよいか分からないなど周知されていないため、今後の制度整備や周知が課題となりそうです。



Q6. 脱炭素化を進める課題となる項目をお答えください

N=606  
回答 複数回答

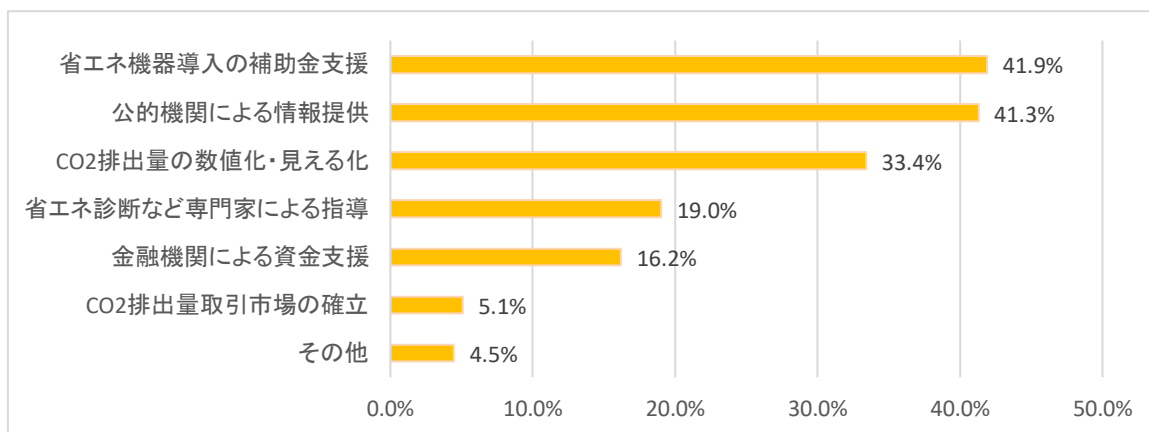
- 何をしてよいか分からない中、ノウハウや人材も不足する  
 「社内にノウハウがない」34.0%、「担当できる人材がない」27.9%、「何をしてよいか分からない」26.7%となりました。  
 事業運営を行う上で脱炭素にどのように関わればよいか明確でないため、ノウハウや人材がないという結果に結びついたと思われます。  
 「取り組むことでのコスト増加懸念」24.1%、「省力機器設備資金に余裕なし」22.9%と資金面を懸念する声も見られました。



Q7. 脱炭素化の取り組みで利用したい支援策をお答えください

N=494  
回答 複数回答

- 支援策はできることから。認知度の向上が課題。  
 「省エネ機器導入の補助金支援」41.9%、「公的機関による情報提供」41.3%、「CO<sub>2</sub>排出量の数値化・見える化」33.4%となりました。  
 補助金制度や排出量見える化などを意識する声が多い一方で、公的機関による情報提供の必要性を上げる声もあり、中小企業には脱炭素化が浸透していないと感じる経営者が少なからずあるようです。



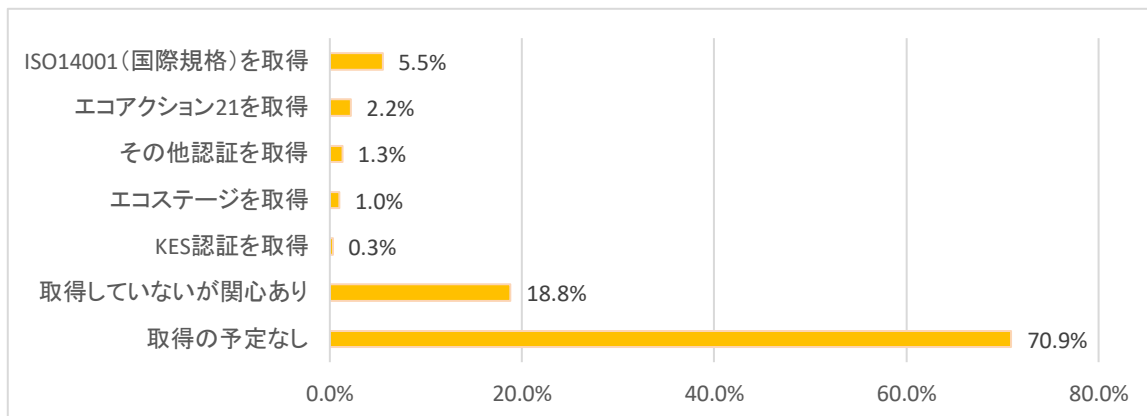
Q8. 貴社で、環境マネジメント規格の認証を取得していますか？

N=602  
回答 単純回答

●認証取得は1割

ISO、エコアクション21など環境規格認証の取得は1割に止まっており、7割は取得の予定はない。

「取得していないが関心あり」18.8%が関心を示しており、環境規格の取得に何らかの必要性を感じているようです。



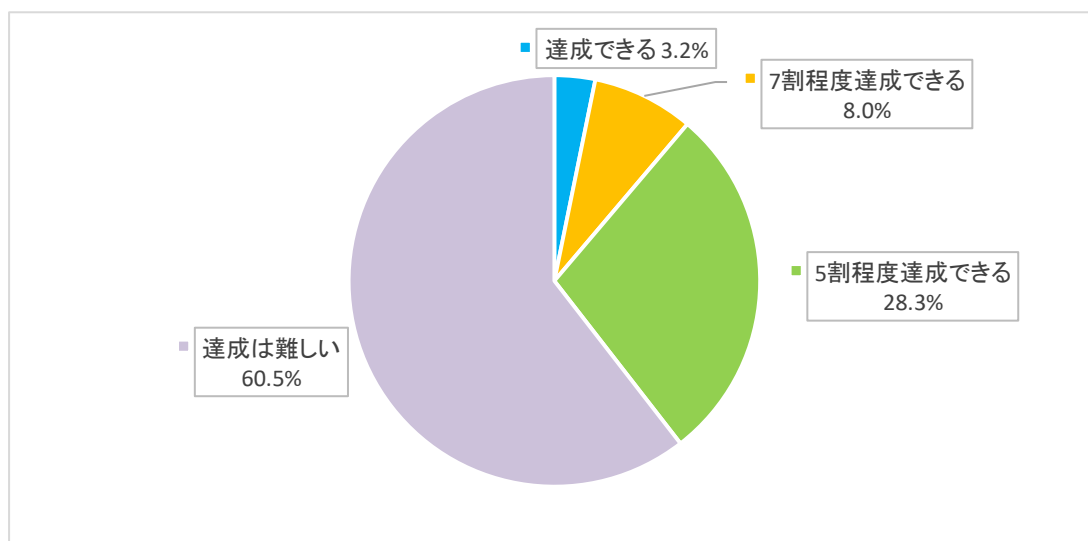
Q9. 2050年の脱炭素化目標は達成できると思いますか？

N=600  
回答 単純回答

●脱炭素目標の達成は難しい

「達成できる」3.2%、「7割程度達成できる」8.0%と達成に前向きな回答はわずか1割となりました。「5割程度達成できる」28.3%まで含めても4割にしかありません。

「達成は難しい」60.5%となり、全体を見れば達成は困難との考えが多数を占めています。



## 特別調査「中小企業のカーボンニュートラル（脱炭素化）に対する意識調査

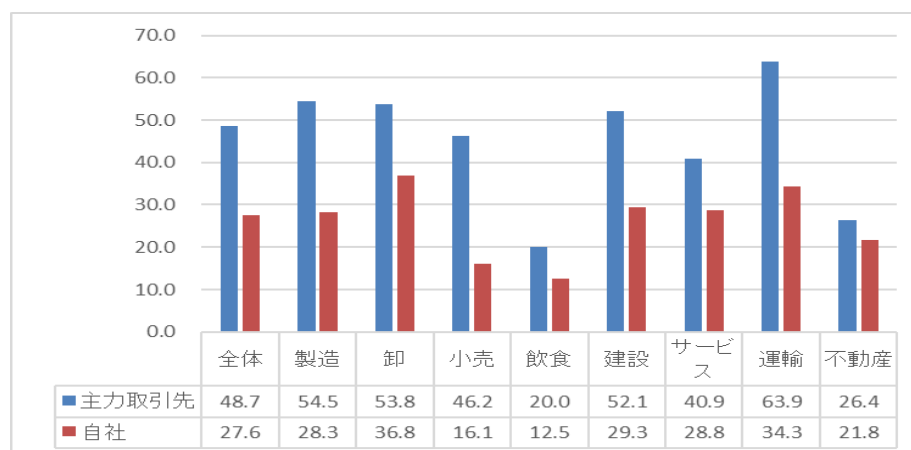
### 1 大手企業と中小企業には取り組みに明確な温度差が見られる

全体で21.2ptの差があり、主力取引先の5割近くに対して中小企業では3割弱と2割の差が見られます。

業種別では、小売業と運輸業、製造業で温度差が大きく、不動産業と飲食業では取り組み割合はともに低くなりました。

大手企業の取り組み状況から、将来的に中小企業へ本格的に波及する可能性も十分にあると思われます。

#### 【グラフ 主力取引先と自社での割合を比較】



### 2 実際の中小企業の取り組み状況から見た脱炭素化目標の達成可否

「取り組んでいる」27.9%に対して、「取り組む予定はない」8.8%、「分からない」6.9%と認識には大きな差が見られます。

現在、取引先から要請されるケースは少なく、自主的な取り組みが中心ですが、将来的に規制やルール化が進むと考え方が大きく変わることが予想されます。

#### 【グラフ 取り組み状況の差から見た 2050年の脱炭素化目標達成可否】

